

平成29年度(平成28年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	213039 かさまつちょう 笠松町	類型 V-2 地方交付税種地 II-5
------------------------	--------------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	27.10.1	22,750	住本 民台 基帳	29.1.1	22,451	27.10.1	10,996	H27	第1次	112	1.0
	22.10.1	22,809		28.1.1	22,550	22.10.1	9,982	国調	第2次	3,163	28.7
	増減率	-0.3		増減率	-0.4	増減率	10.2		第3次	7,464	67.8
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
		町長 広江 正明		平成31年6月28日			729,000		-		
		副町長 川部 時文					625,500		1		
収支の状況(千円)	区分		平成27年度		平成28年度		区分(28年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額 A		7,722,183		7,883,952		基準財政収入額		2,524,552		
	歳出総額 B		7,104,596		7,450,866		基準財政需要額		3,572,289		
	歳入歳出差額 A-B=C		617,587		433,086		標準収入額等		3,221,669		
	翌年度へ繰り越すべき財源 D		29,900		72,922		標準財政規模		4,577,303		
	実質収支C-D E		587,687		360,164		うち臨時財政対策債発行可能額		310,836		
	単年度収支 F		186,616		-227,523		財政力指数(26~28)		0.70		
	積立金 G		182,347		207,137		実質収支比率		7.9		
	繰上償還金 H		0		0		公債費負担比率		8.9		
	積立金取崩額 I		185,944		206,685						
	実質単年度収支 F+G+H-I		183,019		-227,071						
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積現在金高		財政調整基金 651,009		
						減債基金 11,124		特定目的基金 750,098			
						計 1,412,231		地方債現在高 6,656,976			
中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源			○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止			○高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校		
						○収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業		○地方債現在高 債務負担行為限度額 収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額 351,163	
地方税		2,758,477		35.0		2,758,477		64.0		歳出総額 331,872	
地方譲与税		59,947		0.8		59,947		1.4		実質収支 16,042	
利子割交付金		4,097		0.1		4,097		0.1		地方税 122,867	
配当割交付金		10,455		0.1		10,455		0.2		地方交付税 51,682	
株式等譲渡所得割交付金		5,317		0.1		5,317		0.1		分負担金 5,498	
地方消費税交付金		376,022		4.8		376,022		8.7		地方債 33,460	
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費 38,686	
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給 25,770	
軽油・自動車交付金		13,719		0.2		13,719		0.3		扶助費 64,046	
地方特例交付金等		14,215		0.2		14,215		0.3		公債費 22,304	
地方交付税		1,160,307		14.7		1,044,798		24.2		物件費 64,550	
小計		4,402,556		55.8		4,287,047		99.5		維持補修費 3,248	
交通安全交付金		3,657		0.0		3,657		0.1		補助費等 40,300	
分担金・負担金		123,440		1.6		0		0.0		普通建設 35,078	
使用料		60,241		0.8		16,889		0.4		経常一財(収入) 192,003	
手数料		15,012		0.2		0		0.0		経常一財(支出) 187,930	
国庫支出金		953,258		12.1		0		0.0		積立金現在高 62,903	
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債 29,492	
県支出金		488,970		6.2		0		0.0		地方債現在高 296,511	
財産収入		4,006		0.1		2,471		0.1		債務負担行為 27,383	
寄附金		53,865		0.7		0		0.0			
繰入金		360,912		4.6		591		0.0			
繰越金		617,587		7.8		0		0.0			
諸収入		49,248		0.6		0		0.0			
地方債		751,200		9.5		0		0.0		一時借入金の状況	
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(FFI) 0	
うち臨時財政対策債		310,700		3.9		0		0.0		標準規模に占める割合(%) 0.0	
歳入合計		7,883,952		100.0		4,310,655		100.0		人口千人当たり職員数 5.0	

性 質 別 歳 出 の 状 況				(千円 %)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率				
人 件 費	868,539	11.7	789,670	789,285	17.1				
うち職員給	578,564	7.8	501,463						
扶 助 費	1,437,905	19.3	347,645	346,251	7.5				
公 債 費	500,755	6.7	500,755	500,755	10.8				
内 元 利 償 還 金	500,755	6.7	500,755	500,755	10.8				
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0				
小 計	2,807,199	37.7	1,638,070	1,636,291	35.4				
物 件 費	1,449,216	19.5	1,263,211	987,698	21.4				
維 持 補 修 費	72,927	1.0	66,427	66,247	1.4				
補 助 費 等	904,780	12.1	855,099	718,219	15.5				
うち組合負担金	406,599	5.5	406,599	387,778	8.4				
積 立 金	356,021	4.8	306,230	0	0.0				
投資・出資・貸付金	5,020	0.1	20	0	0.0				
繰 出 金	1,068,167	14.3	873,849	810,755	17.5				
前年度繰上充用金	0	0.0	0						
投 資 的 経 費	787,536	10.6	182,156	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					
うち人件費	19,642	0.3	19,642	4,219,210					
内 普 通 建 設 事 業 費	787,536	10.6	182,156	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率				
内 補 助	305,095	4.1	45,753	(97.9)	(94.2)				
内 単 独	469,189	6.3	134,751	91.3	101.0				
内 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	歳 入 一 般 財 源 計					
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0						
歳 出 合 計	7,450,866	100.0	5,185,062	5,618,148					
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)					
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率			
議 会 費	75,937	1.0	市 町 村 民 税 個 人	1,140,379	41.3	98.4			
総 務 費	1,198,289	16.1	市 町 村 民 税 法 人	159,250	5.8	98.8			
民 生 費	2,494,184	33.5	固 定 資 産 税	1,282,888	46.5	98.7			
衛 生 費	856,381	11.5	軽 自 動 車 税	43,351	1.6	97.7			
労 働 費	0	0.0	市 町 村 た ば こ 税	132,609	4.8	100.0			
農 林 水 産 業 費	51,576	0.7	鉦 産 税	0	0.0	--			
商 工 費	66,669	0.9	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--			
土 木 費	904,340	12.1	小 計	2,758,477	100.0	98.6			
消 防 費	353,928	4.8	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--			
教 育 費	948,807	12.7	目 的 税	0	0.0	--			
災 害 復 旧 費	0	0.0	入 湯 税	0	0.0	--			
公 債 費	500,755	6.7	内 事 業 所 税	0	0.0	--			
諸 支 出 金	0	0.0	内 記 都 市 計 画 税	0	0.0	--			
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--			
歳 出 合 計	7,450,866	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--			
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	--		
区 分		金 額 等		合 計	2,758,477	100.0	98.6		
実 質 収 支 額 千円				一 般 職 員 等 (H29・4・1 現 在)					
普通会計繰入額		千円		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 たり 月 額 (円)	
療 養 給 付 費 負 担 金		千円		一 般 職 員		112	31,416	280,500	
加 入 世 帯 数		世帯		うち技能労務職		1	204	203,900	
被 保 険 者 数		人		うち消防職員		0	0	0	
一世帯当たり保険税(料)調定額		円		教 育 公 務 員		0	0	0	
一人当たり "		円		臨 時 職 員		0	0	0	
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用		円		合 計		112	31,416	280,500	
健全化判断比率				比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
実 質 赤 字 比 率				-		15.00		20.00	
連 結 実 質 赤 字 比 率				-		20.00		30.00	
実 質 公 債 費 比 率				5.9		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率				95.2		350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの